

## 直近の世論調査から－2018.7.4(4カ月連続の支持率逆転－安倍支持の構造は)

### 1 6月の内閣支持率は41.1%、最長の4か月連続で不支持>支持だが、差はさらに縮小

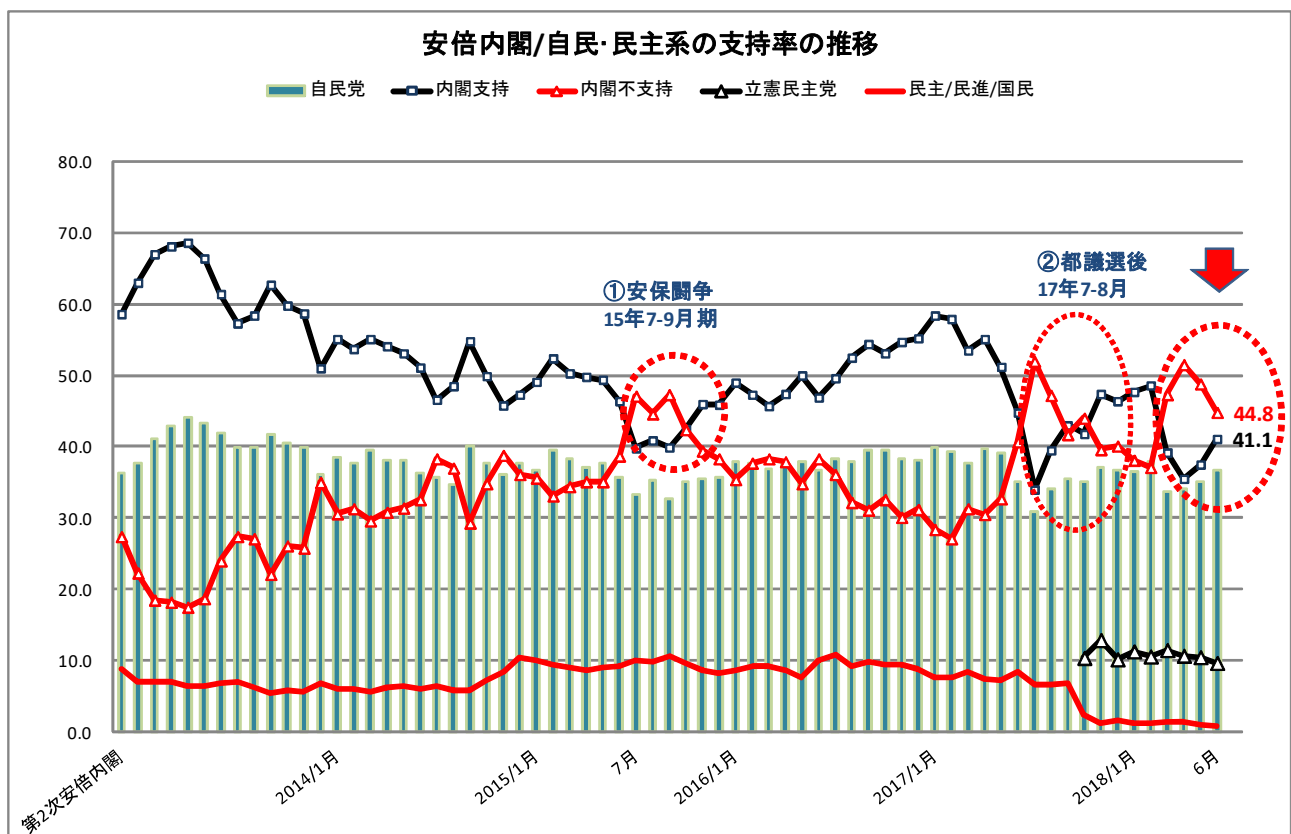
① 6月のニュースは、森友学園の国有地売却に絡む決裁文書改ざんで虚偽公文書作成容疑、背任容疑などで告発された佐川前国税庁長官が嫌疑不十分で不起訴との報道（1日）で始まった。結局、この問題では財務省による内部調査の結果、佐川氏をはじめ省内 20人が停職・減給・戒告の処分を受けるに止まっている。

また、5月31日に衆議院を通過した働き方改革関連法案は、7日参議院厚労委員会で、高度プロフェッショナル制度創設をめぐる厚労省がニーズ把握を行ったのはわずか12人に止まることが明らかになった。結局、議論は平行線のまま、法案は29日に与党、維新、希望などの賛成多数で可決され、成立した。

12日には、一時開催が危ぶまれた米朝首脳会談が実施された。共同声明にはアメリカが求めていた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」は盛り込まれなかったものの、一応、非核化に向けた協議の緒についた。

18日には大阪北部で震度6弱の地震が発生し多くの人々が被災、倒れたブロック塀の下敷きになって小学生が亡くなるなど5人の尊い命が失われた。被災された方々やそのご家族にお悔みとお見舞いを申し上げるとともに、早期の復旧が果たされることをお祈りするところである。こうした状況にもかかわらず、翌日19日には、獣医学部新設をめぐる安倍首相の関与が疑われている加計学園の加計理事長が初めて記者会見を行い、2015年2月(国家戦略特区申請前)に安倍首相との面談があったことを否定、愛媛県の面談文書での総理が「いいね」と言った記述は事務局長の“虚偽”だとした。しかし会見は短時間で打ち切れ、面談の「記憶も記録もない」とした姿勢にむしろ疑惑が深まった。

選挙関連では、10日に新潟知事選挙が実施され、自民・公明の与党が支持する前海上保安庁次長 花角英世氏（得票 546,670 票）が、立憲・国民・共産・自由・社民の野党共闘で挑んだ前県議 池田千賀子氏（得票 509,568）を破り当選した。一方、同日行われた



内閣支持率

6月	支持	不支持	5月	支持	不支持
日経6.25	52	42	日経5.28	42	53
毎日6.25	36	40	毎日5.28	31	48
読売6.18	45	44	読売5.21	42	47
朝日6.18	38	45	朝日5.21	36	44
共同6.18	44.9	43.2	共同5.14	38.9	50.3
時事6.15	35.5	43.4	時事5.18	38.1	43.0
NHK6.11	38	44	NHK5.14	38	44
JNN6.4	39.0	59.1	JNN5.14	40.6	57.7
ANN6.18	39.4	44.5	ANN5.21	34.1	51.1
FNN6.18	44.6	45.6	FNN5.21	39.8	48.5
NNN6.18	39.4	41.9	NNN5.21	32.4	50.6
平均	41.1	44.8	平均	37.5	48.8
5月平均	37.5	48.8	4月平均	35.5	51.5
前月比	3.6	-4.0	前月比	2.0	-2.7

東京都中野区長選挙では立憲・国民の推薦、自由、社民、共産党中野地区委員会、中野・生活者ネットワークの支援を受けた酒井直人氏が現職の田中大輔氏（維新推薦）を破り当選した。

② こうしたなかで実施された6月の世論調査(11社平均)で、安倍内閣の支持率は前月比3.6%増の41.1%、不支持は前月比4.0%減の44.8%となった。第二次安倍内閣発足後、「最長の4か月連続で不支持が支持を上回った」一方、その差は3.7%と先月に続いて縮小した。

2 森友・加計問題では世論の不信が依然大きい

③ 森友学園への国有地不正売却疑惑、公文書改ざん問題では、佐川前国税庁長官の不起訴に“納得できない”が67.2%(3社平均)、森友学園問題は決着したと“思わない”が79.1%(4社平均)となっている。

加計学園の獣医学部新設問題では、首相・学園側の説明に“納得できない”が73%(3社平均)、政権側が拒んでいる加計理事長の国会招致に“呼ぶべき”が61.5%(4社平均)、加計学園の愛媛県・今治市に対する「誤情報」発表(首相との面談は虚偽)に“納得しない”が75.4%である。

これらの問題を通じて、安倍政権に対する不信は依然大きく、麻生財務大臣に至っては、“辞任すべき”(4社平均)が54.2%だ。単純に比較はできないが、前月の同種調査(5社平均)50%よりも高まっている。さらに、(森友・加計問題での)安倍首相の責任を問う声も、毎日の調査で60%となっており、(森友問題の)引き続き解明に“取り組むべき”とする声も、毎日で56%、朝日で57%と半数を超えている(2社平均で56.5%)。

こうした状況にあるにもかかわらず、支持率、不支持率ともにギリギリのところを踏み止まり、なかなかしぶとい

ところをみせる、安倍内閣の基本的な支持構造はどのようなものなのか。

以下、その一端を見てみることにしよう。

森友-佐川氏が不起訴に

	納得できる	納得できない
NHK6.11	24	66
朝日6.18	18	66
共同6.18	22.1	69.6
平均	21.4	67.2

佐川氏の国会再喚問は

	すべきだ	必要ない
JNN6.4	51	40

森友学園問題は決着したと

	そう思う	思わない
共同6.18	15.7	78.5
朝日6.18	12	79
読売6.18	9	84
日経6.25	18	75
平均	13.7	79.1

森友問題-引き続き解明に

	取り組むべき	必要ない
毎日6.25	56	32
朝日6.18	57	32
平均	56.5	32.0

麻生財務相の辞任について(6月)

	辞任すべき	必要ない
JNN6.4	54	34
時事6.15	56.9	29.1
読売6.18	50	40
ANN6.18	56	33
平均	54.2	34.0

加計-首相・学園側の説明に

	納得できる	納得できない
JNN6.4	13	76
NHK6.11	15	73
日経6.25	20	70
平均	16.0	73.0

加計-加計氏の国会招致は?

	呼ぶべき	必要ない
JNN6.4	63	27
朝日6.18	61	28
ANN6.18	67	23
毎日6.25	55	30
平均	61.5	27.0

加計-学園の「県・市への誤情報」発表

	納得する	納得しない
NNN6.18	10.1	75.7
朝日6.18	13	75
平均	11.6	75.4

森友・加計問題-安倍首相に責任?

	責任ある	責任ない
毎日6.25	60	24

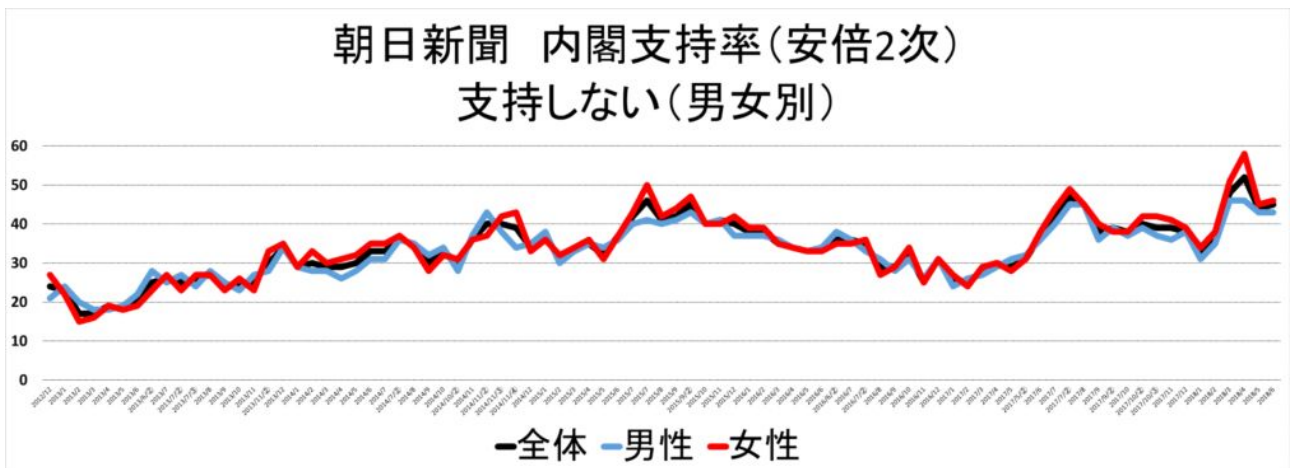
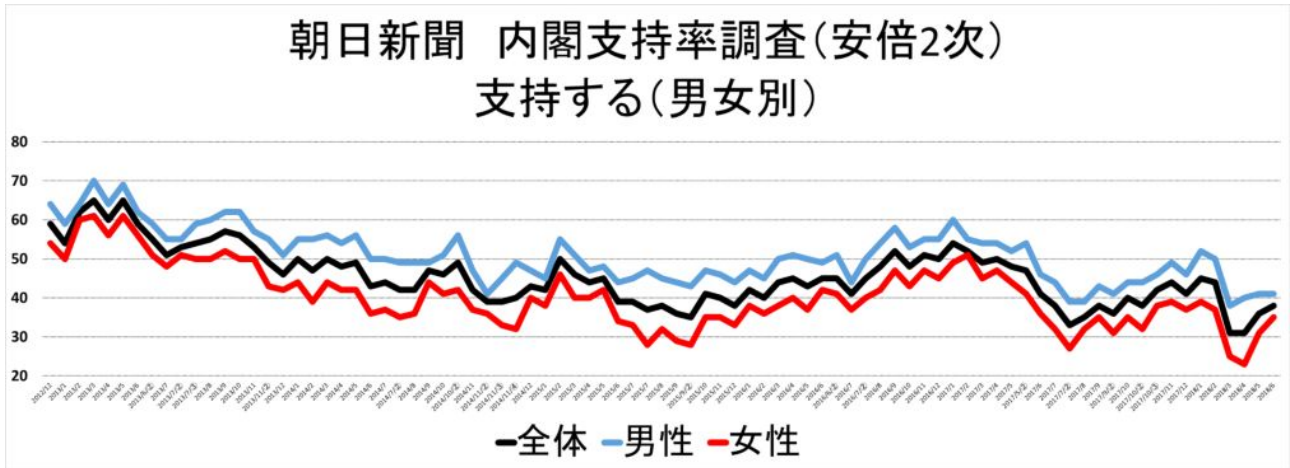
麻生財務相の責任(5月)

	辞任すべき	必要ない
共同5.14	49.1	45.5
JNN5.14	49	37
朝日5.21	47	40
ANN5.21	53	36
毎日5.28	52	33
平均	50.0	38.3

### 3 安倍政権支持の構造…朝日新聞の世論調査から見えること

④ 安倍内閣の支持について、性別、年齢階層ごとの支持率がホームページ上に公開されている朝日新聞の世論調査（下記グラフは筆者作成、期間は第2次安倍内閣発足後の2018年12月～今年6月）を用いて特徴的な点を抜き出し、概観してみる。

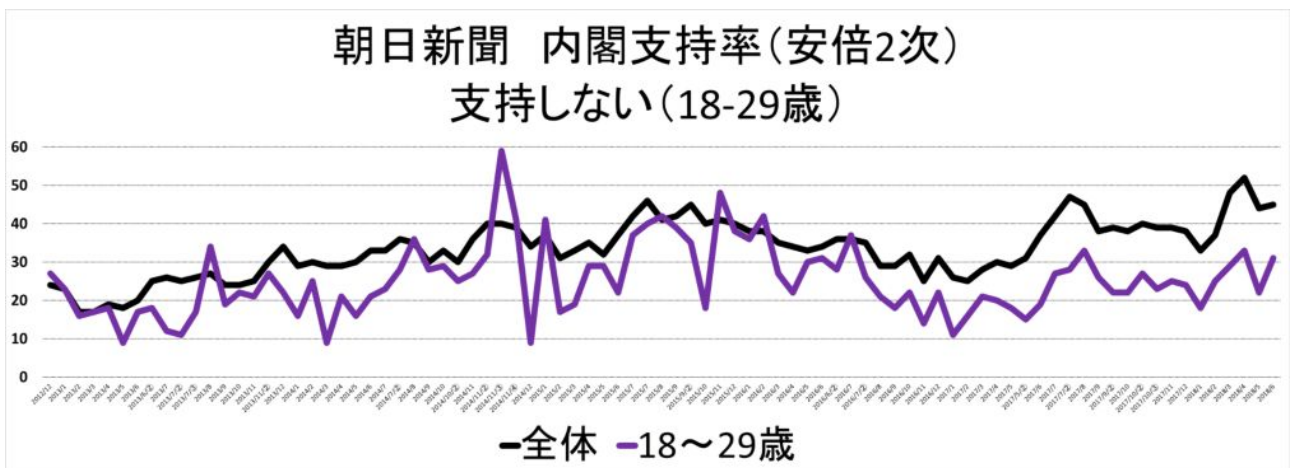
まず、安倍内閣を“支持する”について性別でみると、全体と比較し、一貫して男性が

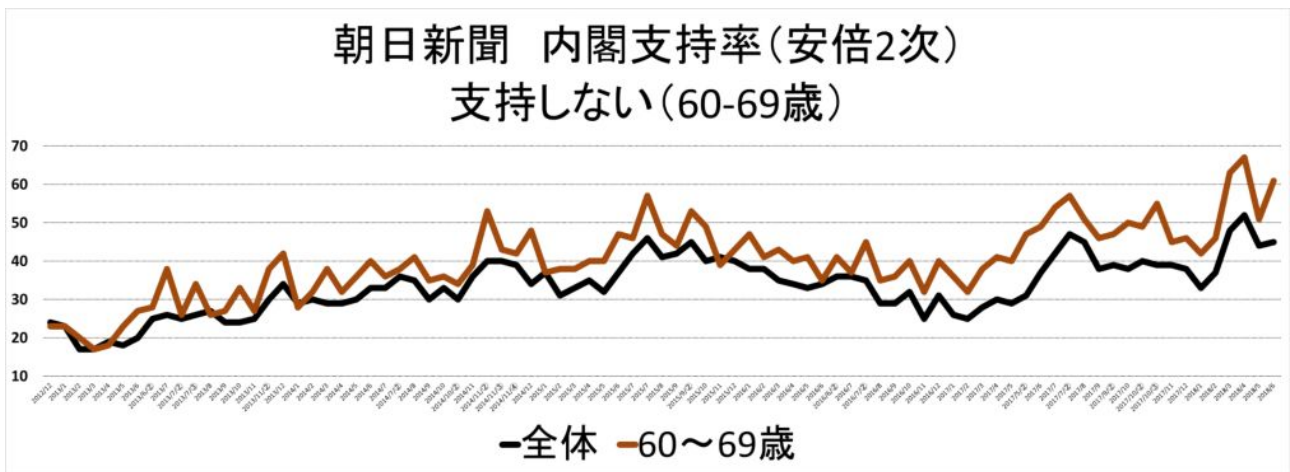


高く、女性が低い傾向にあることがわかる。

また、1つのポイントだが、“支持しない”も併せてみると、女性は、時事問題（特定秘密保護法や安保法制、テロ等準備罪、森友・加計問題など）に対して、若干、敏感に反応（“支持しない”が増える）した後、揺り戻しが起きる傾向にあるようだ。

⑤ 続いて、安倍内閣を“支持しない”について年代別でみると、18 - 29歳代が一番低く、続いて30歳代、40歳代で全体とほぼ同水準になる。50歳代は全体をやや上回る。





60歳代は全期間ほぼ一貫して全体を上回っている。特に18 - 29歳、30歳代の“支持しない”はここ1~2年、全体との乖離(低下)が大きくなっており、若い世代の方が安倍内閣を許容しているのは事実のようだ。

なお、年代別の“支持する”を全体と比較した場合、若い世代の“支持する”がやや高い傾向にあるように見受けられるが、“支持しない”の比較より顕著な差はない。

4 年代が若いほど、不支持が少ないのは、なぜなのか？

⑦ 安倍内閣の政権運営に不信感があるとする声が多いにもかかわらず、なぜ若い世代の不支持が少ないのか？

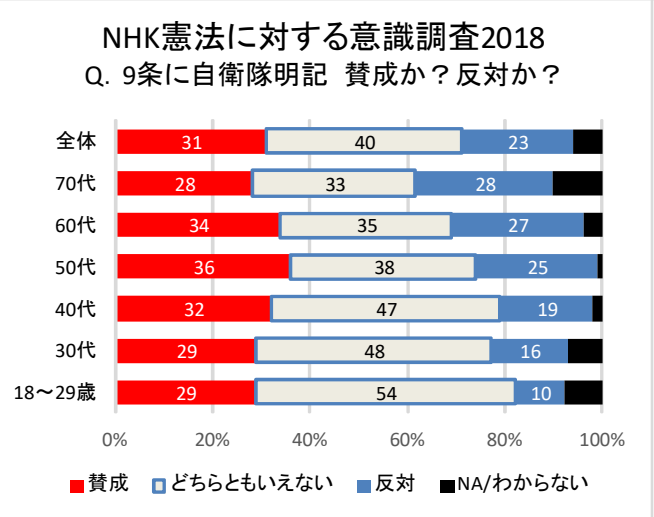
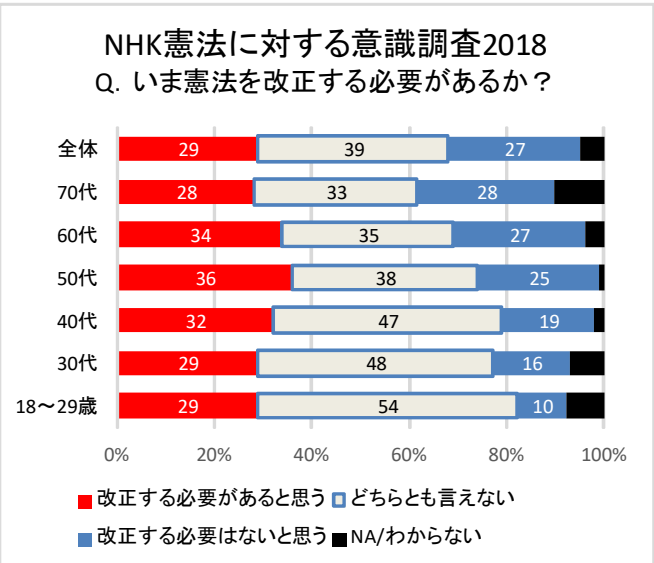
その要因のひとつに、若者の右傾化、つまり安倍首相がめざす「戦後レジームからの脱却」に共感しているからだという声もあるが果たしてどうか？

NHKが今年4月に実施した「憲法に対する意識調査2018」では、いま憲法を改正する”必要がある”とした18 - 29歳、30歳代は29%と全体と同じ数値で、50歳代、60歳代のほうが逆に高い。年代が高くなるほど賛否がはっきりし、若い世代では約半数が“どちらともいえない”を選択している。

この傾向は、9条への自衛隊明記に対する賛否に対しても同様である。これらのことから、少なくとも“戦後レジーム”の頂点にある憲法問題で若い年代の多くは安倍政権に共感しているわけではなく、左右のイデオロギーの外で、どうあるべきか逡巡している状態にあるのだろう。

(こうした状況を踏まえて、若者自身が冷静かつ理性的な判断する環境をどのようにつくるのか、どうしたら正確で的確な情報を彼らが受け入れてくれるのか、考えなければならないのだと思う)

⑧ もうひとつの要因として、景気・経

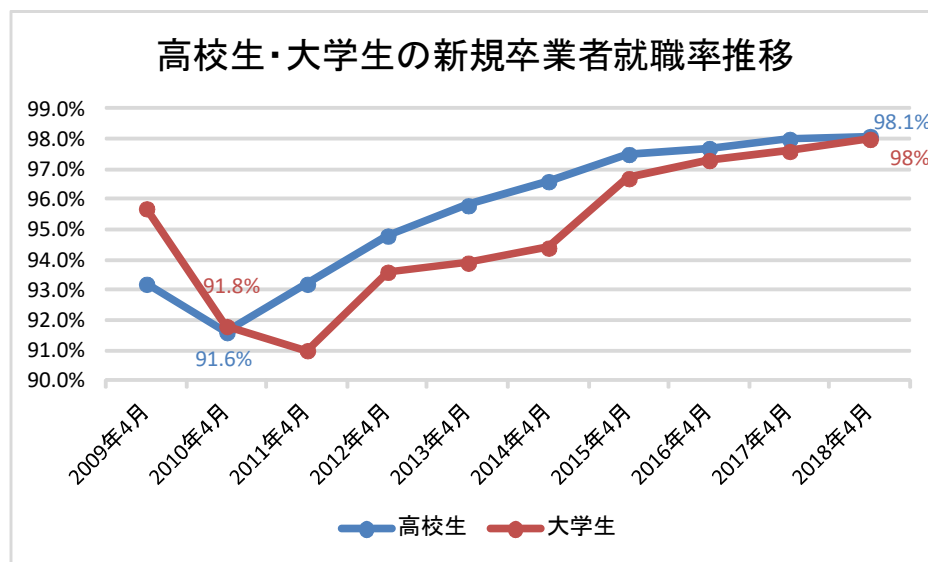
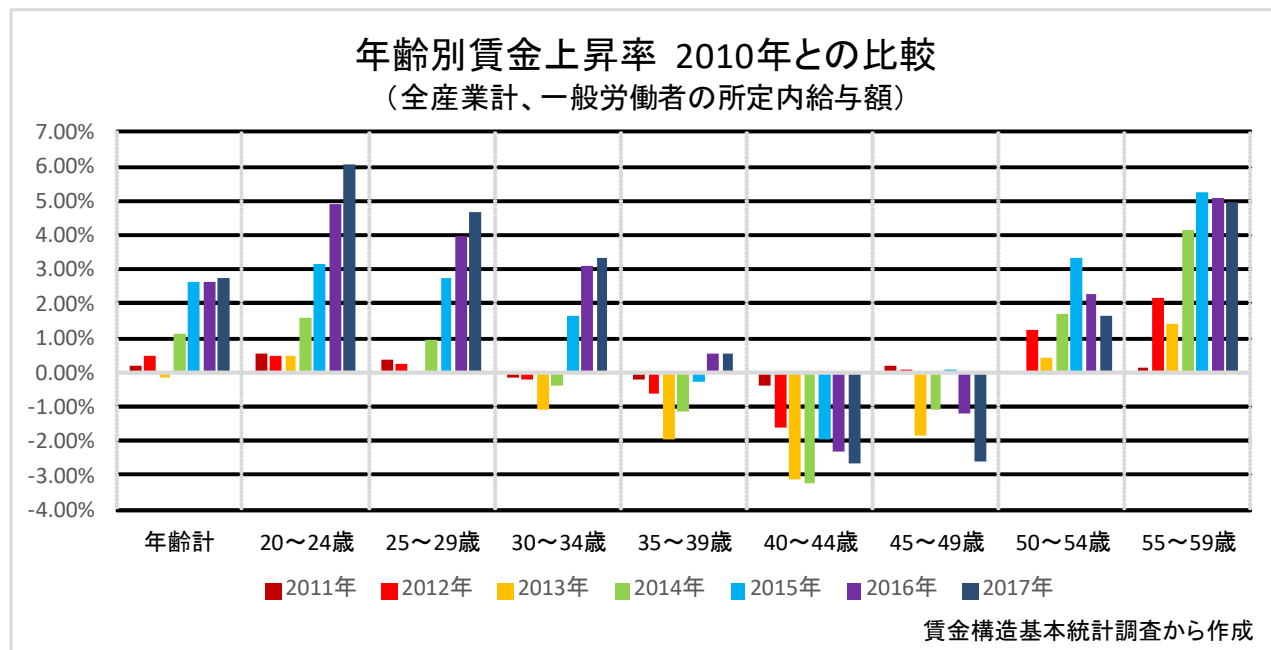




济対策に対して一定の評価があるからだという声がある。

内閣府が毎年実施する「国民生活に関する世論調査」では、“政府に対する要望”を聞いているが、どの世代も“医療・年金等の社会保障の整備”“景気対策”“高齢社会対策”“雇用・労働問題への対策”がここ 20 年程度から変わらぬ上位 4 項目となっている。その中でも 20 歳代(2016 年から 18 - 29 歳代に変更)、30 歳代の一番の要望は概ね“景気対策”であるが、民主党政権時の 2010 年調査をピークとして低下傾向となり、安倍政権のここ数年でその割合は顕著に低下している。

現在の景気動向については様々な評価があるので論述しないが、個人がもっとも景気を



実感する賃金について、「賃金上昇率」をグラフ化したところ、第 2 次安倍政権が発足してから、名目賃金は特に 20 歳代で上昇していることがわかる。

また、高校・大学の新卒者の就職率も明らかに上昇していることは事実である。完全失業率も 2010 年で 5.1 % あったものが 2017 年は 2.8 % になり、就業者数も増加している。

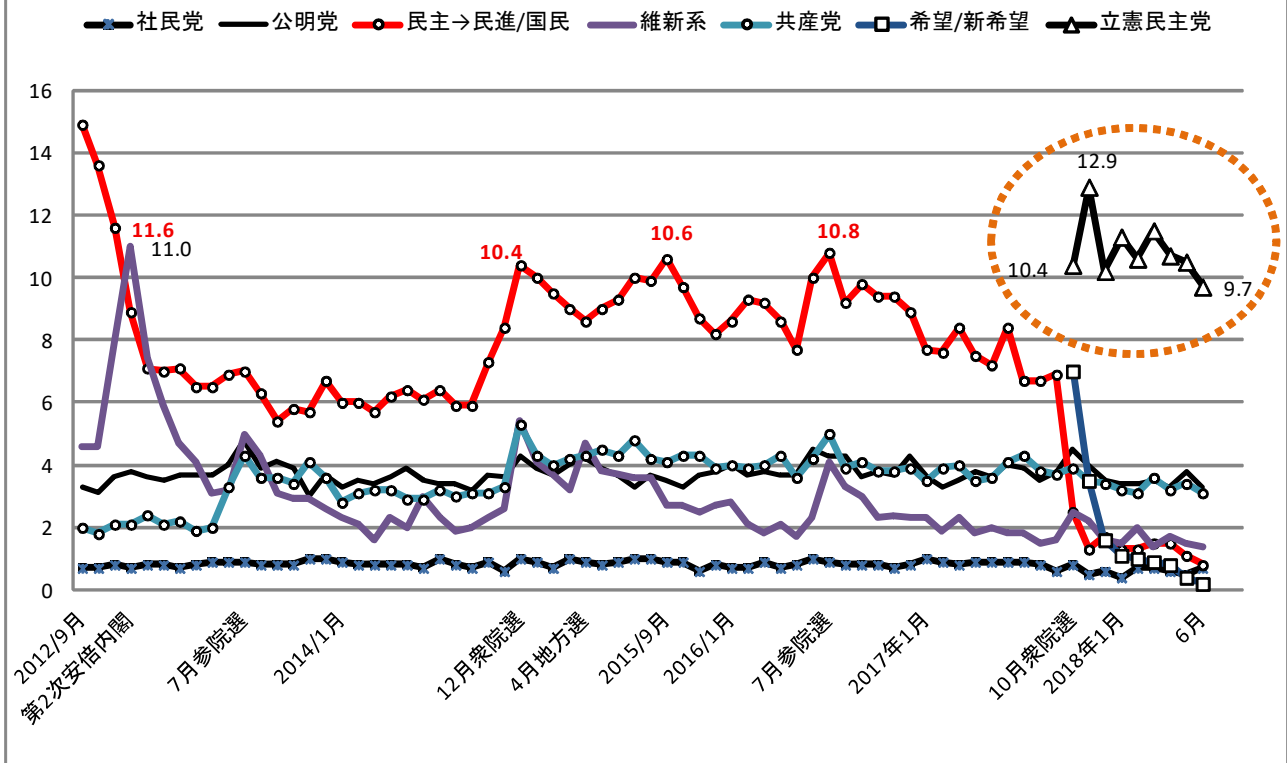
したがって、景気・経済動向への評価が、こういう状況に至っても、若い世代で安倍内閣に対する不支持が少ない（高まらない）要因のひとつというのは妥当だろう。

## 5 立憲民主の支持率はひと桁の 9.7% に、国民民主はひと桁に満たず 0.8%

⑨ 今月の政党支持率をみると、前月から支持が伸びたのは自民だけで 1.7 % 増の 36.7 %。立憲民主は結党後、初めてのひと桁となる 9.7 %（前月比 0.8 % 減）、国民民主はひと桁に満たない 0.8 %（前月比 0.3 % 減）となった。

森友・加計問題など不正疑惑に対する国会対策や世論喚起なども大変重要で、野党が一

## 非自民政党の支持率推移(11社平均)



政党支持率

6月	自民	立憲	国民	新希望	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経6.25	44	9	0	0	4	4	1	0	0	30
毎日6.25	30	11	0	0	4	2	1	2	0	41
読売6.18	38	6	1	0	3	3	0	0	0	44
朝日6.18	34	9	1	0	3	3	0	1	0	40
共同6.18	38.8	12.2	1.7	0.9	3.7	2.5	0.3	2.3	0.8	36.0
時事6.15	25.8	5.2	0.6	0.1	3.8	2.0	0.4	1.1	0.1	58.9
NHK6.11	35.8	8.9	1.1	0.0	2.4	4.1	1.2	0.7	0.0	38.2
JNN6.4	30.8	10.7	0.5	0.2	3.2	4.0	0.6	2.2	0.3	44.4
ANN6.18	47.7	11.2	1.5	0.2	3.0	3.0	1.1	1.1	0.2	30.3
FNN6.18	39.7	12.8	0.8	0.1	3.3	4.0	0.8	2.6	0.1	33.2
NNN6.18	38.9	10.2	0.4	0.3	3.4	2.9	0.8	1.9	0.0	41.1
平均	36.7	9.7	0.8	0.2	3.3	3.1	0.7	1.4	0.1	39.7
5月平均	35.0	10.5	1.1	0.4	3.8	3.4	0.6	1.5	0.3	39.6
前月比	1.7	-0.8	-0.3	-0.2	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.1

生懸命頑張っているのは理解できるし、今後も追及していくべきだという声も大きい。一方で、2009年に政権交代を果たした当時の民主党のキャッチフレーズは「国民の生活が一番」であり、そこに多くの国民が共感したことを忘れないでほしい。

前記の経済に対する期待も含めて、いまだ多く国民は将来への生活不安を抱いている。

これを解消するための政策を様々な人々とフェイストゥフェイスの地道な活動のなかから磨き上げることが、国民の信頼と支持を掴む一番の近道になるはずだ。

## 6 その他…働き方改革、自民党総裁選、米朝首脳会談、日朝首脳会談への期待など

⑩ 働き方改革関連法成立前の6月世論調査では、反対が賛成を上回る結果になっていた。また、6月19日に衆議院を通過し、与党が今国会で成立させようとしている統合型リゾート実施(カジノ)

### 働き方改革関連法案の今国会成立に

	賛成	反対
JNN6.4	27	47
FNN6.18	29.0	55.8
毎日6.25	30	43
平均	28.7	48.6

### 働き方改革法案に対して

	賛成	反対
時事6.15	29.5	38.7

### 働き方改革—高プロ導入に対して

	賛成	反対
ANN6.18	29	46

### カジノ法案の今国会成立に

	賛成	反対
JNN6.4	23	59
共同6.18	23.7	69.0
朝日6.18	17	73
読売6.18	21	69
FNN6.18	26.9	61.5
ANN6.18	25	63
日経6.25	33	53
平均	24.2	63.9

法案への評価(7社平均)は賛成 24.2%。反対 63.9%(7社平均)と反対が圧倒的多数である。

北朝鮮問題については、米朝首脳会談を評価する声は大きいですが、非核化の実現には懐疑的な見方が多数だ。また、日朝首脳会談開催への期待はあるものの、拉致問題の解決にも懐疑的な見方が多い。

6月6日自民党内部で了承された参議院定数の6増法案(公職選挙法改正法案)に対しては、自民党内部からも異論が出ているようだが、与党は今国会での成立をめざしている。世論調査(5社)では反対が過半数を超えている。その他の世論調査結果も併せて下表で確認いただきたい。

**自民党の参院定数増法案に**

	賛成	反対
NNN6.18	20.1	56.9
朝日6.18	27	49
共同6.18	19.5	59.6
毎日6.25	27	48
日経6.25	32	51
平均	25.1	52.9

**次の自民党総裁には誰が？**

JNN6.4	①石破 35 ②安倍 23 ③野田 9 ④河野 7 ⑤岸田 5
時事6.15	①小泉25.1 ②石破 23.2 ③安倍22.1④岸田5.0⑤野田4.2⑥河野2.1
NNN6.18	①安倍 25.1 ②小泉 24.1 ③石破21.0④岸田5.2⑤野田4.4⑥河野4.2
朝日6.18	①安倍 27 ②石破 23 ③野田 7 ④岸田 5
読売6.18	①小泉 28 ②安倍 26 ③石破19④野田5⑤岸田4⑥河野3
共同6.18	①小泉・安倍 26.1③石破24.1 ④野田4.0 ⑤岸田3.1 ⑥河野2.9
ANN6.18	①小泉 28 ②安倍 23 ③石破22④野田4⑤岸田・河野3
毎日6.25	①安倍 21 ②小泉 18 ③石破17④岸田・野田・河野 3
日経6.25	①安倍 30 ②小泉 26 ③石破20④野田4⑤岸田・河野 3

**6.12米朝首脳会談を評価するか**

	評価する	評価しない
NNN6.18	48.2	35.1
読売6.18	43	47
朝日6.18	73	19
FNN6.18	51.0	48.0
日経6.25	55	35
平均	54.0	36.8

**米朝首脳会談－非核化が実現できると**

	肯定的	否定的
NNN6.18	14.6	67.9
読売6.18	24	64
共同6.18	16.4	77.6
朝日6.18	26	66
FNN6.18		82.5
ANN6.18	29	54
毎日6.25	15	70
平均	22.0	68.9

**北の非核化費用の日本負担について**

	賛成	反対
FNN6.18	26.8	69.6
ANN6.18	12	79
平均	19.4	74.3

**日朝首脳会談の開催について**

	開催すべき	必要ない
共同6.18	81.4	13.3

**日朝首脳会談に期待するか**

	期待する	期待しない
ANN6.18	69	27

**安倍首相は日朝首脳会談開催に意欲**

	評価する	評価しない
NHK6.11	66	28

**日朝首脳会談で拉致問題が解決できる**

	そう思う	思わない
NNN6.18	28.2	55.0
毎日6.25	18	60
平均	23.1	57.5

**安倍首相の下での拉致問題解決に**

	期待できる	期待できない
朝日6.18	40	51
日経6.25	32	60
平均	36.0	55.5

**安倍首相の外交姿勢について**

	評価する	評価しない
読売6.18	42	47
共同6.18	44.2	46.1
平均	43.1	46.6

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)